

先週のポイント

日銀の追加緩和とGPIF改革の連携を好材料視した欧米市場の上昇の流れを追い風に、連休明けの日経平均は約7年ぶりに17000円を回復。その後は前週からの急ピッチの上昇に対する過熱警戒感のほか、本格化する決算発表の結果や週末の米雇用統計を控えて様子見ムードが強まった。週末の米雇用統計はほぼ市場予想通りの内容で市場への影響は限定的。

	2014年3月末	9月30日	10月31日	11月7日	(年度始～) 2014年3月末比	9月30日比	(前週末～) 10月31日比
日経平均株価(円)	14,827.83	16,173.52	16,413.76	16,880.38	13.8%	4.4%	2.8%
TOPIX(ポイント)	1,202.89	1,326.29	1,333.64	1,363.67	13.4%	2.8%	2.3%
NYダウ(ドル)	16,457.66	17,042.90	17,390.52	17,573.93	6.8%	3.1%	1.1%
S&P 500(ポイント)	1,872.34	1,972.29	2,018.05	2,031.92	8.5%	3.0%	0.7%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,198.99	4,493.39	4,630.74	4,632.53	10.3%	3.1%	0.0%
ユーロストックス(ポイント)	323.35	321.96	313.30	309.76	-4.2%	-3.8%	-1.1%
上海総合指数(ポイント)	2,033.31	2,363.87	2,420.18	2,418.17	18.9%	2.3%	-0.1%
円/ドル(円)	102.99	109.70	112.11	114.97	11.6%	4.8%	2.6%
円/ユーロ(円)	141.94	138.57	140.46	142.72	0.6%	3.0%	1.6%
ドル/ユーロ(ドル)	1.3782	1.2632	1.2529	1.2414	-9.9%	-1.7%	-0.9%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	101.58	91.16	80.54	78.65	-22.6%	-13.7%	-2.3%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.64	0.53	0.45	0.48	-0.16	-0.05	0.03
米国10年国債(%)	2.72	2.49	2.34	2.30	-0.42	-0.19	-0.04
ドイツ10年国債(%)	1.57	0.95	0.84	0.82	-0.75	-0.13	-0.02
イタリア10年国債(%)	3.29	2.33	2.35	2.38	-0.92	0.04	0.03
スペイン10年国債(%)	3.23	2.14	2.08	2.16	-1.07	0.02	0.08

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 上昇

・前週末の日銀の追加金融緩和を好感し、週初から商いを伴って続伸。米中間選挙で共和党が上下院で過半数となり、「ねじれ」が解消したことも上昇を後押しした。
・短期的な過熱感から、利益確定の売りが継続。米雇用統計を控えた警戒もあり、上げ幅は限定的となった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 証券業等	7.4%
	2 輸送用機器	5.1%
	3 ゴム製品	4.8%
	4 海運業	4.8%
	5 電気・ガス業	4.8%
(下位)	1 鉱業	-3.7%
	2 石油・石炭製品	-3.2%
	3 不動産業	-3.0%
	4 金属製品	-1.3%
	5 情報・通信業	-0.4%

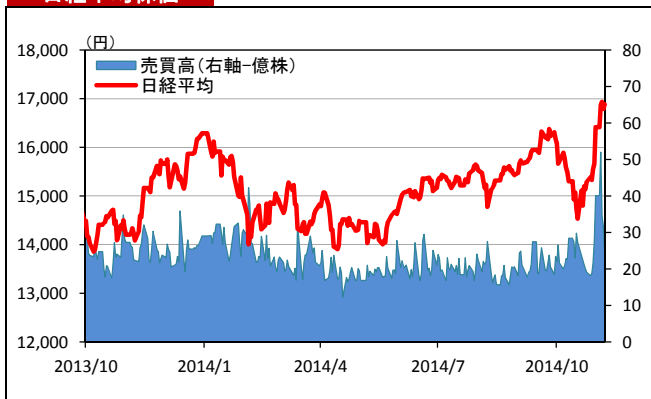
外国株式 最高値更新

・(米国) 週初は前週の上昇を受けた利食い売りや原油下落により軟調に推移したが、米中間選挙での共和党勝利やECBの追加緩和期待、概ね堅調な経済指標を背景に上昇し、過去最高値を更新。
・(中国) 利益確定売りや政策期待とが入り混じり、ほぼ横ばい。

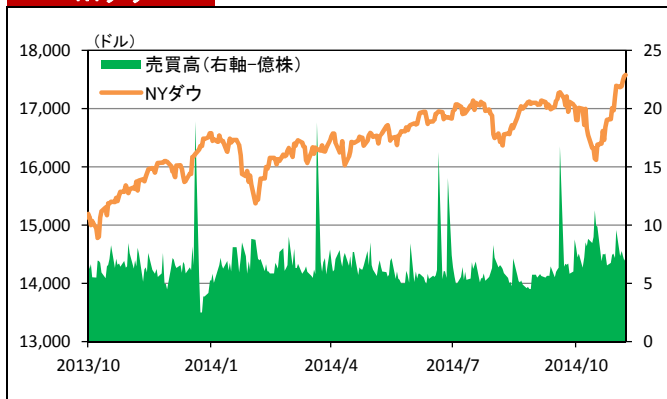
S&P500業種別騰落率

(上位)	1 生活必需品	2.1%
	2 資本財・サービス	1.6%
	3 公益事業	1.6%
	4 金融	1.2%
	5 情報技術	0.6%
(下位)	1 ヘルスケア	-0.5%
	2 一般消費財・サービス	-0.1%
	3 電気通信サービス	0.1%
	4 エネルギー	0.2%
	5 素材	0.5%

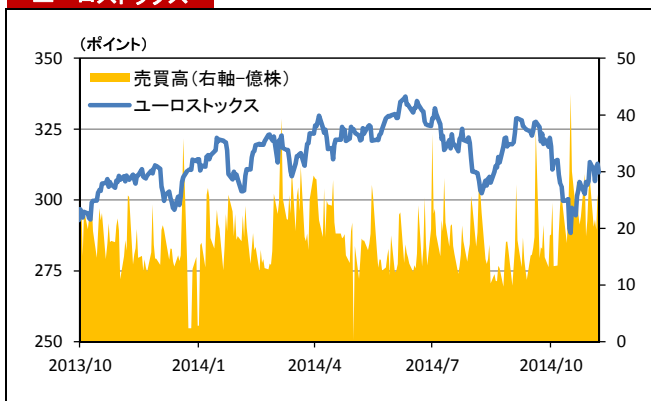
日経平均株価



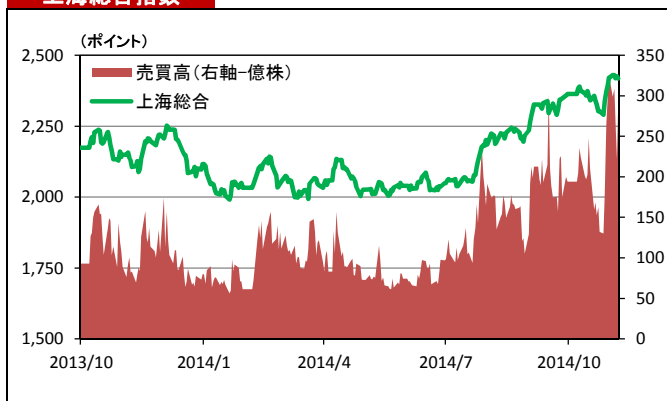
NYダウ



ユーロストックス



上海総合指数



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 長期金利は上昇

・前週末の日銀の追加金融緩和を受けて週明けに大きく金利低下したが、5日には円安進行や株価上昇などを受けて超長期ゾーンを中心に金利は急上昇し、その後も上昇基調が継続した。

米国金利 米国金利は低下

・週初、好調な米ISM製造業景況指数に反応し、米国金利は上昇。
・更に5日のADP雇用統計、6日の新規失業保険申請件数の結果が好調だったことを受けて金利上昇したが、週末発表の雇用統計が予想を下回ったことを受けて金利は低下した。

為替 ドル円相場はドル高

・週初は予想を上回るISM 製造業景況指数を受けドル高が進行。
・その後もADP雇用統計に次いで、新規失業保険申請件数も予想比良好な結果となり115円台までドル高となったものの、週末には雇用統計が予想を下回ったことから、114円台までドル安となった。

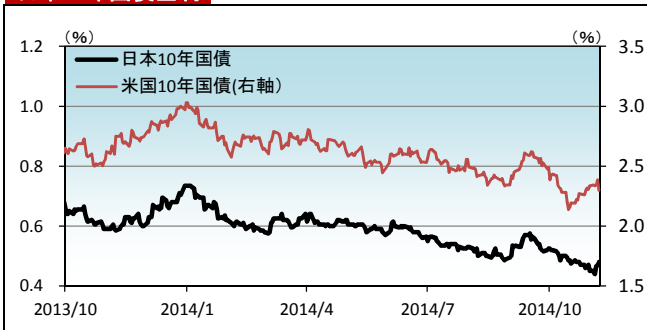
日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
10/29	鉱工業生産(前月比/速報値)	9月	+2.2%	+2.7%	○
10/31	全国CPI(前年比)	9月	+3.3%	+3.2%	×

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
10/28	耐久財受注(除輸送用機器)	9月	+0.5%	-0.2%	×
10/30	新規失業保険申請件数	10月25日	28.5万件	28.7万件	×
10/30	GDP(年率/前期比/速報値)	7-9月期	+3.0%	+3.5%	○
11/3	ISM製造業景況指数	10月	56.1	59.0	○
11/5	ISM非製造業景況指数(総合)	10月	58.0	57.1	×
11/6	新規失業保険申請件数	11月1日	28.5万件	27.8万件	○
11/7	非農業部門雇用者数変化	10月	23.5万件	21.4万件	×

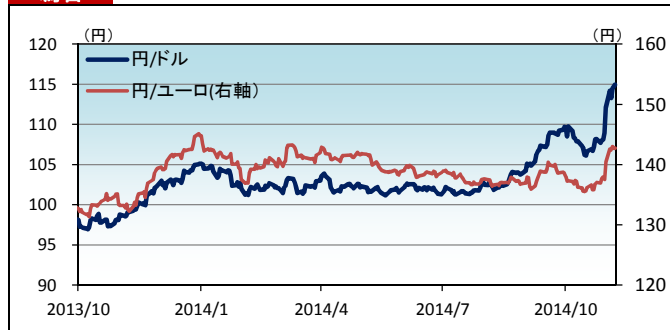
欧州	経済指標	期間	予測	実績	判定
10/27	独IFO企業景況感指数	10月	104.5	103.2	×
10/31	CPI(前年比)	10月	+0.4%	+0.4%	-

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
11/3	HSBC中国製造業PMI(確報値)	10月	50.4	50.4	-

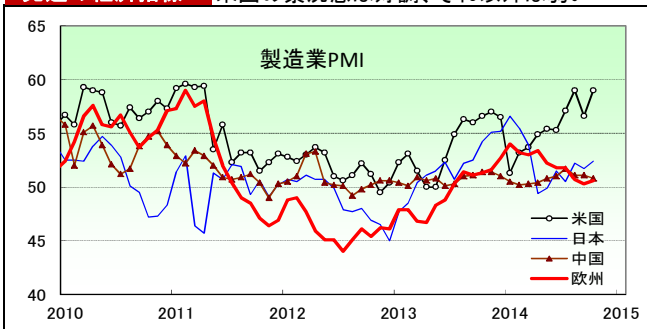
日米10年国債金利



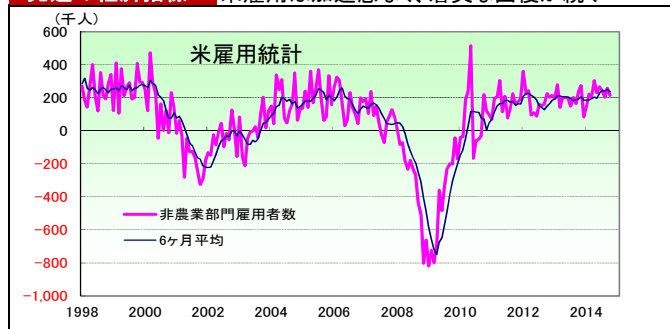
為替



先週の経済指標1 米国の景況感は好調、それ以外は弱い

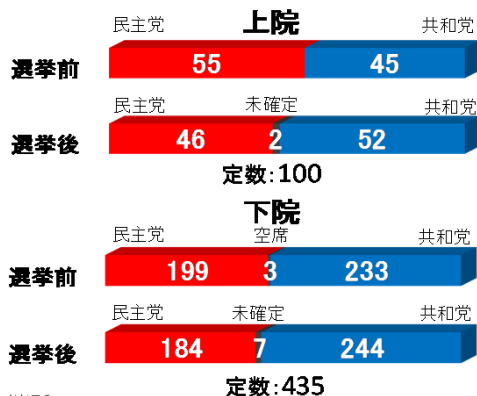


先週の経済指標2 米雇用は加速感なく、着実な回復が続く



米国2014年中間選挙

共和党が上下両院で過半数を獲得、大企業に有利な税制導入が進むとの見方から市場に安心感



・11月4日の米国中間選挙の結果は、一部未確定ながら、共和党が上院・下院ともに過半数を獲得し、議会の「ねじれ状態」が解消。

・ねじれの解消によって、財政関連では12月11日に失効を迎える「つなぎ法案(継続予算決議)」や来年3月15日に再度期限をむかえる連邦債務の法定上限引き上げについて、議会通過の確度が高まった。

・経済面では、米国企業の租税回避問題について、共和党は法人税減税を主張すると見られ、企業には有利な展開になると見られる。また、通商協定に前向きな共和党の後押しにより、膠着しているTPP(環太平洋パートナーシップ)が進展することが期待される。

今後の見通し

スピード調整が続くも、政策面が株価のサポート材料

・これまでの相場上昇が急ピッチなだけに、短期的にはスピード調整が続くと予想される。しかし、政策面では株高につながる材料が続いている。
・米中間選挙では共和党が上院・下院ともに過半数を確保し、懸念されていた企業の海外租税回避阻止も棚上げされ、企業側優位な展開となる可能性が高い。また、ドラギ総裁が追加緩和に前向きな姿勢を示すなど、日銀に続いてECBの追加緩和期待が高まっており、世界的な緩和期待が株価を下支えしよう。
・週末には、G20が行われる予定で、日銀の追加緩和を受けた円全面安の展開に対して、「近隣窮乏化政策」との観点から、円安誘導との批判が高まる可能性があり、急ピッチなドル高円安の巻き戻しが生じる可能性には留意。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
~11/11	-	APEC首脳会議(北京)	
11/13	中	小売売上高(前年比)	11.6%
11/13	中	鉱工業生産(前年比)	8.0%
11/14	米	小売売上高(除自動車、前月比)	0.2%
11/14	米	ミシガン大学消費者信頼感指数	87.5
11/15-16	-	G20首脳会議(ブリスベン)	

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法施行規則300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けのご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、新興国債券、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行っております。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)